

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局
				担当課	住宅整備課
				課長名	今崎
事業名	市営住宅整備事業			施策番号	
				Ⅱ - 1 - (1) - ③	
事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進します。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
					( )
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	課長 0.59 人
		2,149,109 千円	1,642,827 千円		係長 3.80 人 職員 10.60 人
				目安の金額	124,285 千円
				(事業費備考)	(人件費備考)

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 平成2年以前に建設された住宅は、バリアフリー化されておらず、その住宅の戸数は約23,000戸あります。	見直し内容 既存市営住宅の建替や住戸改善を行い住宅のバリアフリー化を進めていきます。なお、市営住宅の今後の建替や更新については、市営住宅のマネジメントの検討にH26年度から着手し、実行計画をH27年度中に策定します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市営住宅	計画的な更新や住戸改善により、高齢者や障害者、子育て世帯など多様な世帯が入居できる市営住宅の環境整備を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	28 %	30 %	30 %	H25年迄の目標を達成することができたので、「順調」と評価しました。
	高齢者や障害者など、誰もが安心・安全に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替や既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めます。	29 %		100.0 %	
	(最終目標と目標年度) 27年度までに市営住宅の32%をバリアフリー化				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、適正な入居管理に努めるとともに、建替や住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、誰もが安全・安心に暮らせる市営住宅の環境整備を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	建替や住戸改善によるバリアフリー住戸の供給戸数	308 戸	448 戸	351 戸	バリアフリー住宅の供給戸数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と評価しました。
	既存ストックの住戸改善(300戸程度/年)及び老朽ストックの建替(150戸程度/年)を行う際には、バリアフリー化を図り、誰もが安心・安全に暮らせる環境を整備します。	281 戸		78.3 %	
	ふれあいむら若松の整備		工事着手	着手	
緊急通報装置等の設備を整えた高齢者専用住戸(30戸)と一般向け住戸(24戸)を一体的に整備します。		— %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>建替事業については、地元調整が難航したこと、既存住宅の住戸改善については、入居者からの希望が予想を下回ったことが原因で、目標を下回りました。しかしながら、市営住宅全体のバリアフリー化率については、25年度までの目標値である30%は達成することができたので、成果は順調と考えています。</p> <p><b>【経済性】</b>(同成果を低コストで) <b>【効率性】</b>(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>施設整備の面では、公共工事コスト縮減行動計画のもと、建物躯体の単純化、仕様の見直し、間取りや工法等の標準化等によるコスト縮減に努めています。</p>



# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
						課長名	尊田
事業名	優良賃貸住宅供給支援事業					施策番号	
						Ⅱ - 1 - (1) - ④	
事業概要	一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃補助を行い、入居促進を図ります。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成23年度の入居率は、目標80%に対して88.3%であり、一定の成果をあげています。なお、特優賃の家賃補助は物件の管理開始から10年間となっているため、補助対象戸数は減少傾向となる予定です。	見直し内容 引き続き家賃補助及び同住宅のPR活動を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	・特定優良賃貸住宅(特優賃) :ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅 ・高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃) :高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅	基準を満たす優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	特優賃及び高優賃の入居率	88.3 %	86 %	85.8 %	目標の86%に対して85.8%でしたが、通年目標の80%を達成しており、「順調」と評価しました。
	住宅セーフティネット機能の充実を図るため、優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)への入居を促進します。	85.8 %		99.8 %	
	(最終目標と目標年度) 通年 入居率80%以上を維持				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 制度をPRするためのパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。また、特優賃及び高優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	広報活動及び家賃補助の実施	・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助	・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助	%	広報活動及び家賃補助を行っていることから、「順調」と評価しました。
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、ホームページの活用などの広報活動を行います。また、一定の要件を満たす入居者に対して家賃補助を行います。	・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助		%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 成果の状況、活動の状況はいずれも順調です。入居促進のための広報活動及び家賃補助は有効と考えています。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、民間活力に対し家賃補助を行うことにより、ファミリー世帯および高齢者に対して低廉な家賃で優良な賃貸住宅を確保できるため、市が直接供給する場合と比べて、経済性、効率性は高いと考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住まい向上支援課
						課長名	中尾
事業名	民間建築物耐震改修費等補助事業					施策番号	
						II - 1 - (4) - ⑤	
事業概要	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物の耐震化に要する費用の一部を補助するものです。					■ 直営 ■ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他	
						( )	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.20 人
	117,200 千円	13,536 千円			13,300 千円	係長	0.35 人
					職員	1.00 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	積極的な普及啓発活動等により、問い合わせ・相談件数が大幅に増加するなど、市民の耐震化への関心が非常に高まっています。	見直し内容 市民の関心が非常に高まってきていることから、耐震改修費等補助実施件数について、50件を目標とします。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	遅れ
	市内の民間建築物	「北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業」により、民間建築物の耐震改修工事費等に対して補助を行い、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数				目標達成のための活動は順調に実施したものの、補助実施件数は目標を下回ったため、「遅れ」と評価しました。
	現行の耐震基準を満たさない住宅・マンション・民間特定建築物の耐震改修工事費等に要する費用の一部を補助することで、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与します。目標数値は、増加傾向にある過去の実績等を勘案し設定しました。	26 件/年	50 件/年	17 件/年	
	(最終目標と目標年度) 50件/年	40 件/年		34.0 %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 補助事業の利用促進や、耐震化の必要性について啓発を図るため、以下の普及啓発活動を実施します。 ●補助制度の周知を図るため、パンフレットを作成し、市民や事業者へ配布 ●各種セミナーや説明会等において、制度の周知・PRを実施 等	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市民等への普及啓発活動実績回数				普及啓発活動の回数、問い合わせ・相談回数とも、目標を上回ったため、「順調」と評価しました。
	住宅・建築物の所有者が、自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を、建築指導課と連携して実施します。	31 回/年	30 回/年	36 回/年	
	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数	31 回/年		120.0 %	
補助事業や耐震化に関する問合せ・相談回数により、普及啓発活動の効果を検証します。	319 回/年	300 回/年	401 回/年		
		425 回/年		133.7 %	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度の補助実施件数は、目標を下回りましたが、普及・啓発活動に積極的に取り組んだ結果、問い合わせ・相談回数は目標を大きく上回り、市民等の関心が非常に高まっていると考えます。特に、耐震改修促進法の改正が施行された平成25年11月以降は、耐震化に向けた具体的な相談も増加しており、平成26年度以降、補助の実施件数につながっていくと考えています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>耐震化に関する問い合わせ・相談を補助の利用につなげていくため、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載などを通じ、これまで以上に効率性を普及啓発を行っていくことを考えています。また、平成25年度からは、耐震補助と住宅リフォーム補助の担当窓口が当課に一元化されており、事業間の連携により、効率的に補助の利用を促していきたいと考えています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	建築都市局		
				担当課	建築課		
				課長名	樋本		
事業名	市有建築物耐震化推進事業				施策番号		
					II - 1 - (4) - ⑤		
事業概要	市有の特定建築物(防災拠点や多数の市民が利用する建築物)について、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末を目標として優先的に耐震化を取り組んでいます。当該事業は、市有の特定建築物(学校、市営住宅及び特別会計等を除く)の耐震化を促進するため、「耐震診断」「補強計画」「実施設計」について効率的な業務の遂行を図る観点から、建築都市局において一括して予算化して事業を行うものです。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
		13,530 千円	18,331 千円			8,150 千円	係長 0.10 人 職員 0.80 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	ほぼ順調です。できるだけ早期の事業完了に向け、年次計画を前倒して耐震診断に取り組みました。また、診断の結果、耐震補強が必要な建築物は、施設管理者の意向等を踏まえながら、補強計画と実施設計を早期に完了させます。	見直し内容 市有の特定建築物の耐震化完了を目指し、残る建築物の補強計画と実施設計を着実に進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	市有の特定建築物	市有建築物は、災害時の活動拠点として有効に機能し、震災後も行政サービスを継続的に提供できなければいけません。加えて「北九州市耐震改修促進計画」の中で、市有の特定建築物の耐震化を重点的に図るとされていることから、耐震化が施されていない市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化を積極的に進めます。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化率	70.1 %	単年度目標設定なし	84.3 %	平成27年度末の目標達成に向け、順調に成果をあげているため、「順調」と評価しました。	
	「北九州市耐震改修計画促進計画」では、平成27年度末の特定建築物における耐震化率の目標を90%に設定していますが、市有の特定建築物は、これを100%として目標達成を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度末に耐震化率を100%	81.3 %		%		
市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震補強工事実施設計の完了率	62.8 %	単年度目標設定なし	80.2 %			
市有特定建築物における耐震化を完了させるため、早期の実施設計完了を目指します。 (最終目標と目標年度)	72.1 %		%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	耐震補強が必要な市有の建築物は、順次「補強計画」「実施設計」を実施して耐震化の促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の補強計画の件数	8 棟	4 棟	4 棟	目標の活動指標を達成することができたため、「順調」と評価しました。
	耐震診断の結果、耐震補強が必要な市有の特定建築物について、耐震補強計画を行います。	8 棟		100.0 %	
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の実施設計の件数	4 棟	4 棟	7 棟	
耐震診断の結果、耐震補強が必要な市有の特定建築物について、実施設計を行います。	4 棟	175.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>成果の状況、活動状況とも、ほぼ順調です。実施設計については、公共施設のマネジメント方針対象施設及び建替え・解体等の予定施設を除き、計画どおり実施しました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>耐震補強計画等の業務は、委託業務により実施しており、単価等の算定方式が決まっているため、経済性・効率性の向上を図ることが難しいのですが、耐震化工事による施設の長期休業は行政サービスの低下を招くことから、可能な限り施工期間が短くなるよう、耐震補強計画の再検討を行いました。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局			
				担当課	住まい向上支援課			
事業名 狭あい道路拡幅整備事業				課長名	中尾			
				施策番号 Ⅲ - 1 - (1) - ①				
事業概要 幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住空間の向上を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
コスト	事業費	25年度当初予算額 33,000 千円	25年度執行額 22,572 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 15,800 千円	課長 0.20 人 係長 0.60 人 職員 1.00 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 要件が建築行為等を前提とした制度であるため、達成率(実績)が伸び悩んでいると考えています。	見直し内容	建築行為等の有無に関わらず事業の対象とできるように、平成25年度から要件の緩和を行いました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 市道の狭あい(幅員4m未満)の道路	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 狭あい道路を解消を進め、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図ります。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由  要件緩和により申請件数が大幅に伸び、大きな見直し効果が得られました。 一方で、多くの案件が年度内に完了できず、次年度以降に繰り越す結果となりました。 以上のことにより「順調」と評価しました。
	狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数	12 件	15 件	28 件	
	本事業は、狭あい道路に接する敷地で建物を建築する際に後退しなければならない土地を市に寄付した場合、市がその土地の測量、舗装等の道路整備を行い、土地寄付者へ奨励金を交付することで、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図るものです。 (最終目標と目標年度)	14 件		186.7 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 狭あい道路拡幅整備事業の周知を図るため、ポスター、チラシの作成及び広報活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由  積極的なPRに要件緩和もあいまって、相談件数は大幅に増加したため、「順調」と評価しました。
	当事業に関する問い合わせ・相談件数	46 件	24年度(52件)より増加	81 件	
	積極的なPR活動を行い、周知を図ることで、問い合わせや相談が実施件数へつながると考えます。	52 件		%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載をはじめ、周知のためのポスター、リーフレットを作成し、区役所等で配布するとともに、指定確認機関や住宅事業者等の関係機関へ積極的な広報活動を実施しました。また、補助要件が建築行為等を前提とした制度であることが実績伸び悩みの要因の1つであると考えられたことから、平成25年度はこの要件の緩和を図りました。 この結果、相談のあった81件中、28件と協定を締結することができ、大幅な実績増につながりました。  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点  事業に対するニーズは高く、今後とも一定の相談・申請件数があると思われそうですが、更なる狭あい道路の解消に向けては、事業費の確保が課題です。 なお、本事業の内容から民間活力の導入は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局			
				担当課	空き家対策推進室			
<b>事業名</b> 老朽危険家屋対策推進事業				課長名	山内			
				施策番号		Ⅲ - 1 - (1) - ①		
<b>事業概要</b> 倒壊や部材の落下等のおそれがある老朽危険家屋について、周辺居住環境へ及ぼす危険性を速やかに防除する必要があることから、所有者に対し、適正な管理や修繕・除却など自主的な対応を促進するため、対策の充実を図ります。また、その他の空き家についても、人口減少や高齢化等の進行に伴い、今後も増加が見込まれることから、本市の空き家対策のあり方について検討を行います。				<b>事業手法</b>				
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
<b>コスト</b>	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.70 人	(人件費備考)
		10,650 千円	2,597 千円			45,050 千円	係長 0.70 人 職員 4.00 人	

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題	倒壊や部材の落下等のおそれがある老朽危険家屋は、市民の安全で安心な居住環境を脅かすものであり、人口減少や高齢化の進む本市においては今後もその増加が見込まれる。	<b>見直し内容</b>	
-----------	-------------------	---	--------------	--

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	<b>対象</b> (誰を、何を)	<b>目指す状態</b> (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	<b>順調</b>
	老朽危険家屋等	家屋所有者による家屋の適正な管理や、修繕・除却などの自主的な対応を促進することにより、安全で安心な居住環境を実現します。					
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績 (達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>  本市の空き家対策の方向性の基本的な考え方について空き家等対策基本指針を作成し、老朽家屋台帳の電子化を行うことができたので「順調」と評価しました。		
	老朽危険家屋の所有者に対する指導等の強化	—	老朽家屋管理台帳の電子化	実施			
	老朽危険家屋の所有者に対する指導等を強化するため、家屋管理台帳を電子化するなど整備を行います。 (最終目標と目標年度)	—		%			
	空き家対策のあり方の検討	—	空き家対策のあり方の検討	空き家等対策基本指針の作成			
	倒壊等による危険性のほか、火災や犯罪の誘発、雑草やゴミの放置による不衛生など、様々な影響を及ぼす空き家問題に対し、本市の対策のあり方について総合的に検討を行います。 (最終目標と目標年度)	—		%			

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	本市の空き家対策のあり方については、関係局区長で構成する検討委員会を設置し、全庁的に検討を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	<b>順調</b>
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績 (達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>  全5回の空き家対策検討委員会を開催し、空き家等対策基本指針を作成することができたので「順調」と評価しました。
	空き家対策検討委員会の開催	—	実施	委員会5回開催	
	関係局区長で構成する「空き家対策検討委員会」を設置し、空き家条例制定の必要性、対策推進のための体制のあり方、その他有効策など、本市の空き家対策のあり方について総合的に検討を行います。	—		%	
				%	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全5回の空き家対策検討委員会を開催し、本市の空き家対策の方向性の基本的な考え方についてとりまとめた、「北九州市空き家等対策基本指針」を策定するとともに、区役所における相談窓口のワンストップ化や、空き家対策推進室の新設など、対策を推進するための体制を整備しました。 平成26年度には、空き家の実態調査や老朽空き家の除却費補助の拡充など、空き家対策をさらに強力に推進します。
	<b>【経済性】</b> (同成果を低コストで) <b>【効率性】</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	空き家は個人財産であり、本来、所有者が自ら、適正な管理、修繕、除却などの対応をしなければなりません。そのため、空き家対策を推進するには、家屋所有者の意識を向上させることが重要であり、積極的に啓発を行う必要があります。 また、電子化した老朽危険家屋台帳については、空き家対策を総合的に推進していく上で、区役所や関係課間の情報共有が必要となるため、既存の庁内GISシステムを活用した台帳のネットワーク化について、今後検討していきます。

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局			
				担当課	空き家対策推進室			
<b>事業名</b> 老朽家屋等除却促進事業				課長名	山内			
				施策番号		Ⅲ - 1 - (1) - ①		
<b>事業概要</b>	車両及び建設機械の使用が困難なため人力による解体しかできず、割高になる老朽家屋等について、除却費の一部を助成することにより除却を促進し、住環境の整備改善を図ります。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
					(人件費備考)			
<b>コスト</b>	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.20 人
		39,925 千円	14,687 千円			12,800 千円	係長	0.30 人
							職員	1.00 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題	ポスター、チラシの作成および関係機関への広報活動を行いました。補助制度の活用件数は当初の見込みを下回る結果となりました。	<b>見直し内容</b> 平成25年度より、老朽危険家屋等の所有者に対して改善の指導等を行う建築指導課が当事業を実施します。これにより、指導と合わせて補助制度の利用を促すことができ、老朽危険家屋の除却促進が期待できます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	接道状況が悪く、除却費用が割高になる老朽家屋等	接道状況の悪い老朽家屋等について、除却費用の一部を助成することにより除却を促進し、住環境の整備改善を図ります。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	<b>成果の状況評価理由</b> 前年度と同程度の実績に留まったため、「やや遅れ」と評価しました。
	老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数	10 件	50 件	25 件	
	接道状況の悪い老朽家屋等について、除却費用の一部を助成することにより除却を促進し、住環境の整備改善を図ります。 (最終目標と目標年度)	27 件		50.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットを作成し、所有者等への制度周知を図ります。また、老朽危険家屋等の所有者に対する指導等と合わせて、補助制度の利用を促します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	<b>活動の状況評価理由</b> 問合せ・相談件数が目標を大幅に上回り、制度周知が図られたため、「順調」と評価しました。
	普及啓発活動の実施	実施	実施	実施	
	市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットを作成し、所有者等への制度の周知を図ります。また、老朽危険家屋等の所有者に対する指導等と合わせて、補助制度の利用を促します。	実施		- %	
	問合せ・相談件数	131 件	150 件	242 件	
制度に関する問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。	128 件	161.3 %			

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p><b>【経済性】</b>(同成果を低コストで) <b>【効率性】</b>(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>
	<p>市政だより・ホームページへの掲載や、リーフレットの作成など制度のPR活動を積極的に行った結果、問合せ・相談件数は平成24年度の128件に対し、平成25年度は242件と大幅に増加し、一定の制度周知が図られたと考えます。一方、制度の利用実績は平成24年度の27件(目標の54.0%)に対し、平成25年度も25件(目標の50%)に留まりました。</p> <p>問合せ・相談件数の増加に表れているように、制度への関心が高まってきた一方で、利用件数は平成25年11月まで11件に留まっています。そこで、平成25年12月より、予算の範囲内において補助対象家屋の建築年の要件を「昭和35年以前」から「昭和56年5月以前」に拡充し、その結果、12月以後14件の利用があり、平成25年度の実績は25件でした。今後も利用者のニーズをふまえて、制度の見直しを検討します。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	建築都市局			
		担当課	住宅計画課			
		課長名	尊田			
事業名	北九州市定住促進支援事業			施策番号	Ⅲ - 1 - (1) - ②	
				事業概要	市外から転入し、一定要件を満たす住宅を取得する世帯に対し、市及び民間住宅事業者がそれぞれ最大50万円相当、合わせて100万円相当の補助を行い、市内への定住を促進します。	■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.05 人
	62,250 千円	43,549 千円			5,325 千円	係長 0.10 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行った結果、事業目標とする100世帯の認定を達成していますが、今後も事業目標達成の安定化を図るため、更なるPRが必要と考えます。	見直し内容 引き続き市内外へのPRを強化し、制度が活用されるよう努めます。又、本事業は、市外居住者を対象とするため、より効果的なPRの手法を検討していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	北九州市定住促進支援事業による市外から本市への転入世帯数	100 世帯	100 世帯	74 世帯	平成25年度は、目標の認定世帯数100世帯に対して、実績は74世帯でしたが、市外からの転入者のうち18歳未満の人数は前年度比102%と増加しており、本事業は若年層の人口増に寄与しているといえることから、「順調」と評価しました。
	北九州市に転入し、良質な住宅を建設・購入する一定の条件を満たす方に対して優遇措置を行うことにより、市外から市内への定住促進に努めます。	100 世帯		74.0 %	
	(最終目標と目標年度) 年間100世帯				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	当該事業を活用する方に対し事前に認定を行い、事業の円滑な実施に努めると共に、住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などを活用し事業のPRを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	事業PRのためのチラシ配布	3 回	3 回	3 回	平成25年度もホームページ掲載やイベント会場でのチラシ配布等により、市外居住者に対してPRを行いました。
	民間住宅事業者を通じて、住宅購入を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。	3 回		100.0 %	
			%		

【Check】評価 (分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行いました。市外転入者にとって誘引力のある住宅団地が減少したことや、市全体として市外転入者数が減少したことなどの外的要因により、認定戸数が74世帯にとどまりました。本事業は、市外居住者が対象であるため、市外居住者に対して本制度を周知させることが重要であると考えており、そのための更なる効果的なPR等の手法を検討していきます。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>市外からの定住世帯が増加することにより、市税収入も増加するため、本事業の費用対効果は高いと考えています。また、市と同額程度の優遇措置を民間事業者も実施する制度であることから、市の負担軽減にも役立っていると考えます。</p>

**PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)**

				担当局	建築都市局
				担当課	都市計画課
				課長名	藤井
				施策番号	
				Ⅲ - 1 - (2) - ②	
事業名	魅力ある街並み形成				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進するものです。 (景観とは、人と自然の営みから形づくられたものであり、総合的なまちの姿を伝えるものです。自然・歴史・文化、都市活動に必要な建物・道路・公園等の施設、および市民活動などが一体となって調和した景観は、本市の財産です。)				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		2,451 千円	1,362 千円		目安の金額 課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

**【Action】改善**

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	景観アドバイザー制度の活用について、公共事業は現状の協議件数を保ちつつ、民間事業の協議件数が増加するよう制度周知を図ります。また、良好な景観形成のために、件数のみならず協議内容や協議後のフォローの充実も図ります。地域派遣は、地域活動状況のタイミングや制度周知等の課題があります。 景観アドバイザー会議については、市の主要事業の担当部署へ直接的な働きかけを行うとともに、民間事業については景観法の届出を利用した積極的な活用依頼を行い、年間の協議件数は次年度目標の50件を目指します。また、地域派遣についても、個々の対象候補地において制度活用への働きかけを行い、年間派遣件数8件を目指します。事業費は、いずれも現状維持とします。
----	-------------------	-------	---

**【Plan】計画**

**【Do】実施 → 【Check】評価**

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	北九州市の街並み	臨海部に広がる産業景観を活かした躍動的なものづくり都市にふさわしい景観形成や、賑わいや親しみがあり誰もが楽しんで歩くことのできる都心副都心としての顔づくりや、豊かな自然を活かしながら豊かなく住み続けたいと思える住宅景観形成、そしてまちを創ってきた履歴を尊重した文化的景観の形成など、地域の特性を活かした美しい景観づくりを実現します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	個性的で魅力的な都市景観の向上	-	今後、成果指標の一つとして、市民へのアンケート調査の実施を検討します。	-	平成25年度は、都心副都心駅周辺の公共事業や、城野ゼロ・カーボン先進街区や戸畑D街区などの面的整備、ウォータープラザ等の注目施設において、景観アドバイザー制度を利用して、計画段階での景観的な配慮が実現できました。
	美しい景観を数値で表すのは困難ですが、良好な景観づくりを行なうための技術力や意識の向上を図り、魅力的な街並みが市内各所に増えていくことを指標とします。	-		%	また、民間事業についても市内の大型ショッピングセンターや大規模社屋など、景観に大きな影響を及ぼす建築物の景観的な配慮が示されました。
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	・公共事業については、引き続き早い段階での協議を働きかけ、制度の効果的な活用を図ります。 ・さらに、公共事業の設計実務に携わる技術職員への景観配慮に関する研修実施など、知識と技術力の向上を図ります。 ・民間事業者には、景観法の届出にかかわる事前協議を利用して、制度の紹介及び活用依頼を行うとともに、一般市民の方への普及啓発として、ホームページの充実を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	景観アドバイザー会議協議件数	35 件	50 件	39 件	活動指標である件数は、目標までもう少しですが、量より質を重視した協議制度へシフトした結果であり、協議の内容はより充実したものとなっています。
	目標であった年間協議件数50件は、平成24年度に既に達成しましたが、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用促進を行なうことで、協議件数を維持するとともに、今後は、さらなる内容の充実を図り、適切な助言が十分反映できるよう支援しながら、景観向上を目指します。	51 件		78.0 %	
	景観アドバイザー地域派遣回数	12 回	10 回	7 回	また、活動指標には掲げていませんが、成果目標を達成するため、職員研修の実施やホームページの拡充を図り、成果もあがっています。

**【Check】評価(分析)**

分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	景観アドバイザー協議件数は、前年度に目標件数に達したことを受けて、民間事業の協議対象を一定規模以上建築物や重点エリア内の計画を主体とし、量より質を重視した協議制度へと変更を行いました。その結果、協議の件数は目標に達しませんが、内容的には意義のある充実した協議となっています。景観アドバイザー地域派遣制度は、参加者の延べ人数も増えており、また、ホームページの充実などを行うことで問い合わせがあるなど、少しずつ成果が現れています。さらに、本市技術職員を対象とした現地を歩きながらの景観配慮研修内容は、特に景観配慮が必要なエリアの整備で活かされています。 12名在籍している景観アドバイザーの中から、案件や内容に応じて、数名のアドバイザーを適切に選択しており、低コストで最大の効果が得られるように努めています。さらに、会議に諮る案件の事前審査や会議資料などを事前に精査することで、会議の効率性を意識した運営を行っています。
-----------	---	---

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	再開発課
課長名	橋本
施策番号	V - 1 - (1) - ①
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	住宅市街地総合整備事業				
	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うものです。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	206,100 千円	165,514 千円		6,900 千円	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	八幡高見地区においては、平成23年度、予定通りの成果がありました。大里本町地区においては、平成23年度、建設工事に若干の遅れが生じましたが、全体の工期に影響は少なく、平成25年度の完成に向けて、着々と事業を進めています。	見直し内容 平成23年11月に着工した大里本町地区の共同住宅(131戸)が平成25年8月に完成予定であり、八幡高見地区の共同住宅建設に係る実施設計が平成25年度に行われる予定です。これらに対し、市は補助金交付などの支援を工事出来高の増加に合わせて「拡充」して行います。また、市の整備計画策定(城野駅北地区)などを行う予定にしています。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調
代表的な成果指標	既成市街地にある遊休地や企業未利用地等	職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的に行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。また、都市機構や住宅供給公社などの公的機関や民間事業者に市が補助金交付などの支援をすることで、住宅供給を促進し、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の促進を図り、快適な居住環境を創出します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)
	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	1,629 戸	1,760 戸	1,760 戸
	住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。目標値は市街地総合整備計画で設定されています。 (最終目標と目標年度) 2,271戸(平成34年度)	1,629 戸	100.0 %	目標通りに成果があがっているため、「順調」と評価しました。
(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成23年度に着工した大里本町地区(131戸)については、平成25年8月完成を目指します。また、八幡高見地区は、共同住宅建設に係る実施設計を行い、建設工事に着手する予定です。さらに、城野駅前北地区の整備計画について策定を行います。これらに対し、市は補助金交付などの支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	ペイトリア門司マリーズ建設工事(大里本町地区)の進捗率	7.5 %	100 %	100 %	ペイトリア門司マリーズ建設工事(大里本町地区)については、平成25年8月に完成し、目標を達成しましたが、(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の実施設計着手時期が25年度から26年度に遅れたため、「やや遅れ」と評価しました。
	平成25年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました	62 %		100.0 %	
	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗率	-	6 %	0	
平成28年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。	-		%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>成果の状況については、予定通り成果があがっているため、「順調」としました。活動の状況については、(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の実施設計に着手することができなかったことから「やや遅れ」としました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>同様の住宅供給に比べて、購入者の負担を軽減でき、併せて良好な市街地居住環境の整備に寄与しているものと考えます。また、民間建設(資金)を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的に良質な住宅ストックの形成ができています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	折尾総合整備事務所
課長名	藤田・有馬・田中・山添
施策番号	V - 1 - (1) - ①
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考)
課長	4.00 人
係長	8.00 人
職員	18.00 人

事業概要			
事業名	折尾地区総合整備事業		
事業概要	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。		
コスト	25年度当初予算額 4,318,000 千円	25年度執行額 3,187,798 千円	目金の金額 261,000 千円

【Action】改善	
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 23年度は、事業進捗に若干遅れが生じましたが、24年度は暫定北口駅前広場の供用を開始するなど、駅周辺の高架工事に向けて着実に進捗を図っています。合わせて、土地区画整理事業につきましても、第1ブロック(堀川町地区)の仮換地指定通知を送付し、移転に向けた交渉を開始しました。平成34年度の完成に向けて、遅れを取り戻すように事業を進めていきます。 (※平成25年度に、事業期間を見直し【3年延伸】)
見直し内容	駅周辺の鉄道高架工事及び土地区画整理事業第1ブロックの整地工事など、目に見える事業進捗を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 折尾地区 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 折尾駅周辺において、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に実施することにより、鉄道の立体化、交通渋滞の解消、住環境の改善等を図り、「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック -		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 学園都市にふさわしい地域拠点の形成	上段:23年度実績 下段:24年度実績 -	25年度目標	25年度実績(達成率) -	成果の状況評価理由 建設途上のため単年度の評価はありません
	交通渋滞の解消、交通結節機能の強化による駅利用者の利便性の向上、老朽家屋数や緊急車両進入困難区域の減少を図ります。 (最終目標と目標年度) 事業完了予定 H37年度	-	単年度目標設定なし	%	
				%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 連続立体交差事業及び街路事業については、短絡線の高架工事や国道3号交差部の筑豊本線トンネル工事、道路改築工事、用地買収などを行います。 土地区画整理事業については、堀川町地区の宅地整備工事や家屋移転補償などを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 折尾地区総合整備事業進捗率	上段:23年度実績 下段:24年度実績 23 %	25年度目標	25年度実績(達成率) 31 %	活動の状況評価理由 一部の工事や用地買収が次年度の執行となりましたが、目標とするスケジュールに沿って事業を進めており、「順調」と評価しました。
	H37年度の事業完了に向け、事業進捗率を指標として設定しました。	27 %	34 %	91.2 %	
				%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	一部の工事や用地買収が次年度の執行となりましたが、平成37年度の完成に向け、着実に事業が進捗しており、全体的には「順調」と考えています。
【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業実施にあたっては、施工可能な工法を複数案検討して経済比較を行い、より安価な工法等を選定するなど、コスト縮減に努めました。 また、市で発注する工事は公共事業として、入札により発注しています。

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	建築都市局	
				担当課	都市交通政策課	
				課長名	児島	
事業名	環境首都総合交通戦略の推進				施策番号	V - 1 - (1) - ②
					事業概要	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	59,254 千円	49,827 千円			17,150 千円	係長 0.70 人 職員 1.20 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 より多くの人に公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通へ利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持・存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	平成17年度調査結果の80%を維持	80 %	約80%を維持しており、計画目標を達成しているため、「順調」と評価しました。
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。	80 %			
	(最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	イベントへの出展	3 回	3 回	3 回	左記の活動指標のとおり、目標数を達成しているため、「順調」と評価しました。
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。	3 回		100.0 %	
	公共交通マップの作成及び更新	2 地区	3 地区	3 地区	
市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。	3 地区	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しており、順調と考えています。 活動指標においては、イベントへ出展して公共交通の利用促進を図る啓発活動を実施したり、昨年度作成した公共交通マップを更新し、転入者をはじめとする市民に配布することにより、公共交通の利用促進に寄与しています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>イベント出展では、参加者に景品を配布することにより、多くの方々に集まっていただき、公共交通の大切さを伝えることができます。公共交通マップは、民間の交通事業者が作成したマップも活用し、全区それぞれのマップを配布できるようにしています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	建築都市局	
				担当課	都心・副都心開発室	
				課長名	奥野	
事業名	小倉都心賑わいづくり推進事業				施策番号	V - 1 - (2) - ①
					事業概要	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	35,021 千円	29,118 千円			5,400 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	指標である主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数は達成できたほか、まちの魅力やイメージの向上に寄与できたものの、イベントでの効果は一時的で地域も限定されてしまう傾向が見られました。	見直し内容 イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。また、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	小倉地区のまちづくり団体や企業、商業関係者などからなる実行委員会による賑わいづくり	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催し、年間来場者数を増やすことで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	163 万人	150 万人	166 万人	
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。	163 万人		110.7 %	
	(最終目標と目標年度) 年間延べ150万人			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。また、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	小倉都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数	9 件	8 件	9 件	
	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。	9 件		112.5 %	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施しました。また、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>回遊性のあるイベントなどが定着しつつあり、オープンスペース等の活用やまちのプロモーション活動もすすんできています。今後も、地元が主体となった持続可能な自立型の賑わいづくりイベントや情報発信事業を目指していきます。</p>

# PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	再開発課	
					課長名	橋本	
事業名	小倉駅南口東地区市街地再開発事業				施策番号		
					V - 1 - (2) - ①		
事業概要	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
						(人件費備考) ( )	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) 25年度は前年度からの繰越額を執行し、当初予算額を翌年度へ繰越。	人件費	目安の金額	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 1.00人
		5,800千円	7,200千円			10,650千円	

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 本事業区域は建物の老朽化が進んでおり、防災機能の低下が見られることから建物の耐火、耐震化をおこなうことが急務となっています。また、本区域内の都市計画道路博労町線の拡幅整備が未整備のため、道路のボトルネックとなっている状態を解消し、小倉駅周辺の円滑な交通網の整備を図るためにも、早期の事業着手及びそれに向けた支援が必要です。	見直し内容 事業方針の検討及び策定が着実に進むよう施行者に対して支援を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	保留床として売却する住宅戸数	-	単年度目標設定なし	-	再開発ビルの着工前であり、単年度の評価はありません。
	本再開発事業の成立には、保留床の売却が不可欠であることから、保留床として売却する住宅戸数を指標としています。本再開発ビルにて計画されている住宅戸数を売却することにより、街なか居住を推進します。なお、目標値は、施行者による市場調査を踏まえ、設定しています。 (最終目標と目標年度) 100戸(平成29年度)	-		- %	
	保留床として売却する業務床面積	-	単年度目標設定なし	-	
保留床として売却する業務床面積を指標としています。小倉駅の小倉城口に立地する再開発ビルとして、業務機能の拡充は必要と考えています。なお、目標値は、施行者が、ビルの施設計画や概算での資金計画などから、採算面で適切と思われる規模で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 3,000㎡(平成29年度)	-		- %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 平成25年度は、市街地再開発事業の施行者として認可されることとなる市街地再開発組合設立認可を目標に、施行者において、事業計画作成に係る調査、検討を行います。市は施行者に対して、これらの事業に係る費用の一部を補助し、事業の推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	法定手続きの執行	事業方針の検討	単年度目標設定なし	-	平成26年2月に市街地再開発組合設立認可申請を福岡県に対して行い、同年3月に認可を受けました。活動指標のとおり、現在、組合では、事業計画認可に向けて準備を進めていることから、「順調」と評価しました。
	平成25年度の市街地再開発組合の設立認可を受け、平成26年度は、事業を行ううえでの法定手続きとして、事業計画の認可、権利変換計画認可申請を目標とします。	事業方針についての合意形成		- %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>平成25年度は、前年度繰越予算により再開発ビル基本設計を取りまとめ、地権者の合意形成を図り、平成26年3月、市街地再開発組合設立認可を受けました。現在、組合では、事業計画認可に向けて準備を進めており、平成26年度内に、事業計画認可、権利変換計画認可申請を行う予定としていることから「順調」としました。</p> <p>本事業は、地権者で組織された組合が施行する民間事業です。市としては補助金を交付する立場から、組合に対してコスト縮減を求めていくこととしています。組合としては事業採算性の向上のため、今後施設建築物の実施設等のなかで、民間の視点でコスト縮減対策を検討していくことが必要となります。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局			
				担当課	都心・副都心開発室			
<b>事業名</b> 黒崎副都心ひとづくり・賑わいづくり推進事業				課長名	今田			
				施策番号		V - 1 - (2) - ②		
<b>事業概要</b> 黒崎副都心の活性化に必要な継続的・発展的なまちづくりを推進するため、地域(民間)が主体となった「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する様々な取組を支援するとともに、イベント等を実施し、まちの賑わいづくりや魅力向上を図ります。				<b>事業手法</b>				
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
<b>コスト</b>	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.20 人
		24,533 千円	14,450 千円				7,550 千円	係長
							職員	0.30 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題 新たな担い手の育成及び地域コミュニティの形成	<b>見直し内容</b>	これまでの取組により新たな担い手が芽生え、地域が主体となったまちづくり活動や賑わいづくりにつながっているため、引き続き実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 黒崎副都心地区	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地域が主体となったひとづくり及び賑わいづくりを推進します。		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック  順調
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>  魅力あるイベントを実施し、目標を達成したため、「順調」と評価しました。
	黒崎副都心における主なイベント等の年間観客数	44.5 万人	37 万人	41.3 万人	
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を推進します。 (最終目標と目標年度) 年間延べ37万人	45.5 万人		111.6 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 整備された文化・交流拠点地区などを活かしたイベントの開催と地域連携の促進に向け新たな魅力・地域コミュニティにつながる活動や新たな担い手の育成等を支援します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック  順調		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>  文化・交流拠点地区等を活かしたイベントや取組を実施し、目標を達成したため、「順調」と評価しました。
	黒崎副都心における主なイベント等の年間開催数	4 件	2 件	2 件	
	地域(住民)、商業者、市民団体等からなる「実行委員会」が実施する地域主体のイベントや多世代交流等を支援します。	4 件		100.0 %	
	地域(民間)が主体となって取組む事業の支援件数	2 件	3 件	3 件	
地元団体等からなる「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する取組を支援します。	3 件	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>・「賑わいづくり」については、イベント効果を面的に広げ回遊性につなげるため、地域と連携・協力しながら実施しました。 ・「ひとづくり」については、若い世代がまちづくりに主体的に取り組めるようコミュニケーションの場を設けることを支援し、地域の自主的な活動につながりました。</p> <p><b>【経済性】</b>(同成果を低コストで) <b>【効率性】</b>(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>・「賑わいづくり」については、地域主体のイベントと連携してポスターに共同掲載する等して相乗効果を図ることができました。 ・「ひとづくり」については、地域主体の自主的な取組や担い手育成を支援することで、まちの賑わいづくりやキーマンの育成を目指していきます。</p>



# PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局
				担当課	学術・研究都市開発事務所 (区画整理課)
				課長名	高島(原田)
<b>事業名</b>	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業			施策番号	
				V - 1 - (3) - ①	
<b>事業概要</b>	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成27年3月(予定)、施行面積：約135.5ヘクタール、国から認可された土地区画整理事業として整備を進めています。			<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
<b>コスト</b>	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 1.00人 係長 4.00人 職員 10.00人 (人件費備考)
事業費	2,008,000 千円	1,929,757 千円		126,500 千円	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題 平成23年度は順調に事業が進捗しました。平成24年度も引き続き順調に進捗しています。	<b>見直し内容</b>	事業完成に向け、宅地整備工事等を計画的に進めていきます。事業費については、事業完成が近づき縮小しています。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 北九州学術研究都市	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うものです。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
<b>代表的な成果指標</b>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口 土地区画整理事業による面的整備を実施し、自然環境・居住環境が調和した良好な住宅地の形成を目指します。なお、事業完了後も住宅地の売却や住宅の建築等が行われ、人口の増加が現れるまでに数年かかると想定されるため、目標年度を平成32年度とします。(最終目標と目標年度)5,000人(平成32年度)	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 単年度目標設定なし	25年度実績(達成率) 25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由 建設途上のため、単年度の評価はありません。
			%	
			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 今年度は、引き続き地区内の宅地や道路等の整備を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	<b>順調</b>
<b>活動指標</b>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 北九州学術・研究都市北部地区土地区画整理事業進捗率 本事業は知的基盤の整備を中核に複合的なまちづくりを進めるため、その基礎となる宅地整備等を計画的に進めていきます。進捗率は、総事業費に対する当該事業年度までの事業執行額の割合を示しています。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 90 %	25年度実績(達成率) 87.9 % 97.7 % %	活動の状況評価理由 国費内示減により、工事費が少なくなりましたが、事業全体の進捗としては順調に推移しています。

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 事業の進捗状況は、本事業を共同で行っている地権者の方々の生活設計にも影響を及ぼすため地区全体の整備を計画的に進めていく必要があります。 本年度は、学術研究都市北通り線の橋梁工事及び本城弘川線の供用開始に伴う整備を重点的に先行し、事業全体の進捗としては、順調に推移していると考えています。
<b>「経済性」(同成果を低コストで)</b> <b>「効率性」(同コストで高成果を)</b> の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は研究・開発拠点の整備という施策目標の達成に必要な基盤整備を行う事業です。 そのため、今後とも市が主体となり、計画的に事業を進めることが適切であると考えます。

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	建築都市局								
担当課	区画整理課(城野ライン)								
課長名	原田(丹田)								
施策番号									
V - 1 - (4) - ①									
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
	( )								
コスト	<table border="1"> <tr> <td>25年度当初予算額</td> <td>25年度執行額</td> <td>(事業費備考)</td> </tr> <tr> <td>1,881,300 千円</td> <td>1,088,646 千円</td> <td></td> </tr> </table>	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	1,881,300 千円	1,088,646 千円			
25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)							
1,881,300 千円	1,088,646 千円								
人件費	<table border="1"> <tr> <td>目安の金額</td> <td>課長</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">64,000 千円</td> <td>係長</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>3.00 人</td> </tr> </table>	目安の金額	課長	1.00 人	64,000 千円	係長	3.00 人	職員	3.00 人
目安の金額	課長	1.00 人							
64,000 千円	係長	3.00 人							
	職員	3.00 人							
(人件費備考)									

事業概要											
事業名	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業										
事業概要	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。										
コスト	<table border="1"> <tr> <td>25年度当初予算額</td> <td>25年度執行額</td> <td>(事業費備考)</td> </tr> <tr> <td>1,881,300 千円</td> <td>1,088,646 千円</td> <td></td> </tr> </table>			25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	1,881,300 千円	1,088,646 千円			
25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)									
1,881,300 千円	1,088,646 千円										
人件費	<table border="1"> <tr> <td>目安の金額</td> <td>課長</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">64,000 千円</td> <td>係長</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>3.00 人</td> </tr> </table>			目安の金額	課長	1.00 人	64,000 千円	係長	3.00 人	職員	3.00 人
目安の金額	課長	1.00 人									
64,000 千円	係長	3.00 人									
	職員	3.00 人									
(人件費備考)											

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	H23年度は、目標である土地区画整理事業の都市計画決定を完了するなど評価結果は順調。	見直し内容
			引き続き計画どおり事業を進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			-
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	純増住宅戸数	-	単年度目標設定なし	-	建設途上のため、単年度の評価はありません。
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。	-		%	
	(最終目標と目標年度) 550戸 H33年度	-			
長期優良住宅等の認定件数の割合	-	単年度目標設定なし	-		
ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。	-			%	
(最終目標と目標年度) 100% H27年度以降各年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	基盤整備	土地区画整理事業の都市計画決定を完了しました。	土地区画整理事業に工事着手します。	土地区画整理事業に工事着手しました。	予定どおり進んでいるため、「順調」と評価しました。
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。	土地区画整理事業に着手しました。		- %	
	低炭素型のまちづくり誘導	ガイドライン(案)を作成しました。	計画検討を実施します。	タウンマネジメント方針を策定しました。	
タウンマネジメントやエネルギーマネジメントの導入に向け、民間事業者の参画誘導や組織設立に向けた検討を実施します。	ガイドラインを活用しました。		- %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>
	<p>予定どおり進んでいるため、順調としました。</p> <p>本事業は、国の補助事業を活用することにより、経費削減に努めています。低炭素型のまちづくり誘導については、関係者(国、福岡県、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局		
				担当課	都市交通政策課		
<b>事業名</b> 環境首都総合交通戦略の推進				課長名	児島		
				施策番号		V - 2 - (3) - ①	
<b>事業概要</b>	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。						
<b>コスト</b>	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	59,254 千円	49,827 千円			17,150 千円	係長 0.70 人 職員 1.20 人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題	より多くの人に公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	<b>見直し内容</b> 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通へ利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	平成17年度調査結果の80%を維持	80 %	約80%を維持しており、計画目標を達成しているため、「順調」と評価しました。
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。	80 %		%	
	(最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持			%	
(最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>
	イベントへの出展	3 回	3 回	3 回	左記の活動指標のとおり、目標数を達成しているため、「順調」と評価しました。
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。	3 回		100.0 %	
	公共交通マップの作成及び更新	2 地区	3 地区	3 地区	
市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。	3 地区	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しており、順調と考えています。 活動指標においては、イベントへ出展して公共交通の利用促進を図る啓発活動を実施したり、昨年度作成した公共交通マップを更新し、転入者をはじめとする市民に配布することにより、公共交通の利用促進に寄与しています。</p> <p><b>【経済性】</b>(同成果を低コストで) <b>【効率性】</b>(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>イベント出展では、参加者に景品を配布することにより、多くの方に集まっていただき、公共交通の大切さを伝えることができます。 公共交通マップは、民間の交通事業者が作成したマップも活用し、全区それぞれのマップを配布できるようにしています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局	
				担当課	都市交通政策課	
環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)				課長名	児島	
				施策番号		V - 2 - (3) - ②
事業名	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
事業概要	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行するものです。				(人件費備考)	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	12,300 千円	13,329 千円			15,150 千円	係長 0.50 人 職員 1.20 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 引き続き、各実施地区ごとに一定の採算性を確保するため、地域・交通事業者と協議、助言など行いながら、事業の維持継続に努めます。	見直し内容 ・利用促進への助言・協力(ちらし配布等広報活動、販売促進キャンペーンの実施等) ・運行計画改正への助言・協力(ダイヤ改正、車両の変更等)

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 北九州市民を対象に	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地域が主体となって設立した運営委員会を主体に、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	維持6ヶ所	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。	維持8ヶ所	3者で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と評価しました。
	生活交通の維持を数値化するのには困難ですが、3者で調整を行い、住民にとっての利用しやすさと交通事業者の採算確保を両立させることを目指します。 (最終目標と目標年度)	維持8ヶ所		%	
				%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか おでかけ交通の実施を要望している地区において、隙間なくおでかけ交通を運行開始できるよう支援しました。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	事業主体に対する側面支援による運行の維持継続	数値化は困難です。	事業主に対する側面支援を実施します。	実施	事業主に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたので、「順調」と評価しました。
	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体となって取り組む事業であり、市は運輸局や既存の交通事業者など、関係機関との調整や運営委員会の事務局、PR活動等の支援、車両調達等の費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図ります。	数値化は困難です。		%	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>おでかけ交通の運行費助成制度に該当する地区(本運行5地区、試験運行1地区)に対して助成を行い、新たに本運行を開始した地区に対しても車両購入助成を実施しました。また、運営委員会と一緒にチラシによるPR活動や回数券販売促進キャンペーン等を実施し、更なる利用促進を図りました。また、新規におでかけ交通の実施を検討している地区に対しては適宜助言等を行っています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>本市では、地域や交通事業者が運行継続に対して努力することを前提として、収支が赤字の際に運行経費の一部を助成しています。また、地域にとって利用しやすいおでかけ交通となるよう三者で運営委員会を開催し、ダイヤの見直しなどの取り組みを検討していきます。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
<b>事業名</b> 都市モノレール長寿命化事業(道路・街路)					課長名	児島
					施策番号	
<b>事業概要</b>	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られるようになっていきます。このため、劣化対策(耐震対策も含む)を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図り、市民の重要な交通機関であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図ります。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	761,800 千円	1,164,685 千円			6,975 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
<b>課題</b>	H23年度の評価結果を受けての課題	モノレールの安全性や公共交通としての信頼性を確保します。軌道桁や支柱など構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図ります。	<b>見直し内容</b>

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民	モノレールのインフラ構造物(軌道桁、支柱等)の劣化対策、耐震対策の実施により、北九州モノレールの長寿命化を図り、市民の重要な交通機関の安全性・信頼性を確保します。			-
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>
	モノレールのインフラ構造物(軌道桁・支柱)における長寿命化対策の実施による安全確保	-	単年度目標設定なし	-	建設事業で単年度評価は行いません。
	長寿命化対策として、劣化対策や耐震対策を行なうことにより、モノレールの安全・安心な運行の確保を目指します。	-		%	
	(最終目標と目標年度)平成33年度			%	
(最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	計画的な劣化対策、耐震対策を行い、北九州モノレールの長期的な安全性・信頼性の確保に努めていきます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	<b>順調</b>
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	<b>25年度目標</b>	<b>25年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>
	モノレールの構造物(軌道桁)における劣化対策実施区間数	-	74 区間	114 区間	活動指標である劣化対策については、耐震対策の見直しにより、先行して劣化対策に取り組んでいるところです。このため、十分な達成率となっており、事業全体で見ても進捗が図られていることから、「順調」と評価しました。
	モノレールの軌道桁の劣化対策を行います。	-		154.1 %	
	モノレールの構造物(支柱)における劣化対策実施本数	-	13 本	59 本	
モノレールの支柱の劣化対策を行います。	-	453.8 %			

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>活動が順調であったため、計画的な維持管理によるモノレールの長寿命化、交通機関の安全性・信頼性確保のための取り組みに着手することができ、成果について順調であると考えています。モノレールの軌道桁や支柱などは市所有の構造物であり、長寿命化対策については、市が工事を発注する現在の事業手法が有効であると考えています。成果を達成するためにも、今後も着実な事業の推進に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p><b>【経済性】</b>(同成果を低コストで) <b>【効率性】</b>(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>本計画に基づく長寿命化対策工事の実施により、従来型の維持管理と比較し、今後約70年間(開業後100年まで)でコスト縮減効果が約120億円(約50%)と試算しています。このため、経済性、効率性からも本事業は有効であると考えています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	住宅整備課
					課長名	今崎
事業名	市営住宅既存ストック整備事業				施策番号	
					V - 3 - (2) - ①	
事業概要	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						( )
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.40 人
	1,180,600 千円	637,129 千円			62,675 千円	係長 1.09 人 職員 6.29 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	市営住宅の入居者から、バリアフリー化を行う、すこやか改善工事の申込みが少なかったことから目標を下回ることになりました。耐震改修工事については、今後高層住宅の工事を行う為、入居者への説明等が必要になります。	見直し内容 すこやか改善事業については、入居者に対する周知を図る為、団地だよりなどで事業のPRを行い入居者のいない空き家を重点的に工事を進めていきます。また今後は、入居者のいない空き家を重点的に工事を進め、より効率的に事業を実施していきます。耐震改修工事については、入居者に十分に説明を行い、注意を払いながら工事を進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	やや遅れ
	既存市営住宅	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)	3,077 戸	3,573 戸	3,437 戸	
	高齢化に対応するため、既存住戸で、EVのない中層棟1、2階とEVのある高層棟の各階を対象に、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるようバリアフリー化に努めます。	3,273 戸		96.2 %	
	(最終目標と目標年度)平成27年度までに約4,050戸を改修				
市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)	2,138 戸	5,897 戸	4,416 戸	74.9 %	
北九州市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率90%を目標に耐震改修工事を行います。	3,397 戸				
	(最終目標と目標年度)平成27年度までに約7,500戸を改修				既存住宅のバリアフリー化はおおむね目標を達成しましたが、耐震改修工事は、目標を下回ったため、「やや遅れ」と評価しました。

活動計画	どうやって目的を達成するか 今年度は、300戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)と、953戸の耐震改修工事を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	遅れ	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績	153 戸	300 戸	164 戸	
	高齢者等が安心して住み続けられるように、床段差の解消や手摺設置など、既存住戸の改善を進めます。	196 戸		54.7 %	
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数	1,120 戸	2,500 戸	1,019 戸	
昭和56年以前に整備した市営住宅のうち、必要な耐震性能を有していない建物について、補強工事を進めます。	1,259 戸	40.8 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>既存住宅のバリアフリー化において、住みながらの改善については入居者からの希望が予想を下回ったことにより、H25年度の実績は目標を下回りましたが、平成25年度までの累計目標は概ね達成できました。耐震補強工事については、入札不調により工事契約ができなかった等により、目標を下回りました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>既存ストックの建設年度や構造を考慮しながら、計画的な住戸のバリアフリー化の実施により、既存ストックの効率的な活用及び、長寿命化による建設から解体までに必要となる総支出額の削減に努めています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	建築指導課
課長名	川口
施策番号	
VI - 2 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)				事業費備考	
					CASBEE北九州の普及に係る事業費は、258千円(執行:64千円)	
事業概要	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。					人件費
						875 千円
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	目安の金額	課長	0.00 人	
	17,632 千円	13,402 千円		係長	0.05 人	
				職員	0.05 人	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、目標件数を上まわる届出がありました。	見直し内容
			引き続き、届出を促す活動を実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	建築主	環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。	25年度実績	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	
	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	25 件	15 件	21 件	
	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環境に配慮した良質な建築ストックの形成に寄与します。 (最終目標と目標年度)	20 件		140.0 %	
				%	実績が目標を上回ったので、「順調」と評価しました
				%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	CASBEE北九州制度の普及啓発活動を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	CASBEE北九州制度の普及啓発活動	-	制度の周知届出の促進	左記の啓発活動を実施した	
	中高層建築物等の届出時に、届出の対象となる物件の建築主等に対して計画書の届出の周知を行い、着工までに届出がなされていない物件については電話等により再度提出を求めるとの啓発活動を行います。	-		- %	
				%	
				%	啓発活動を実施したことにより、CASBEE届出件数が目標を上回ったため「順調」と評価しました

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度の評価結果の内訳を見ると、S(素晴らしい)が2件、A(大変良い)が10件、B+(良い)が7件あり、届出のあった21件中19件がB+以上の評価となっています。制度の普及に向けた取組みが建築主等の環境意識の向上を促した結果と思われる、かつ積極的な届出に繋がったものと考えられます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>平成19年11月から試行的に開始した届出制度ですが、平成20年10月「CASBEE北九州」として本格実施する際に、2~3年毎に行われるシステム改定に随時対応可能な評価マニュアルとしました。その結果、今後必要なシステム改定費用を制度のPRに利用することができ、経済性・効率性に配慮しました。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	建築都市局
担当課	区画整理課(城野ライン)
課長名	原田(丹田)
施策番号	
VI - 2 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業				事業費	
事業概要	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー・マネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。				コスト	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00人 係長 3.00人 職員 3.00人
	1,881,300 千円	1,088,646 千円			64,000 千円	

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 H23年度は、目標である土地区画整理事業の都市計画決定を完了するなど評価結果は順調。	見直し内容 引き続き計画どおり事業を進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	純増住宅戸数	-	単年度目標設定なし	-	建設途上のため、単年度の評価はありません。
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 550戸 H33年度	-		%	
	長期優良住宅等の認定件数の割合	-	単年度目標設定なし	-	
ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。 (最終目標と目標年度) 100% H27年度以降各年度	-		%		

活動計画			活動の状況		順調	
活動計画	どうやって目的を達成するか 基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギー・マネジメント等の導入に向けた検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	基盤整備	土地区画整理事業の都市計画決定を完了しました。	土地区画整理事業に工事着手します。	土地区画整理事業に工事着手しました。	予定どおり進んでいるため、「順調」と評価しました。	
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。	土地区画整理事業に着手しました。		- %		
	低炭素型のまちづくり誘導	ガイドライン(案)を作成しました。	計画検討を実施します。	タウンマネジメント方針を策定しました。		
タウンマネジメントやエネルギー・マネジメントの導入に向け、民間事業者の参画誘導や組織設立に向けた検討を実施します。	ガイドラインを活用しました。		- %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>
	<p>予定どおり進んでいるため、順調としました。</p> <p>本事業は、国の補助事業を活用することにより、経費削減に努めています。低炭素型のまちづくり誘導については、関係者(国、福岡県、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めています。</p>

# P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	建築都市局	
				担当課	都市交通政策課	
環境首都総合交通戦略の推進				課長名	児島	
				施策番号		VI - 2 - (1) - ②
事業名	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	59,254 千円	49,827 千円			17,150 千円	係長 0.70 人 職員 1.20 人 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 より多くの人に公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通へ利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	平成17年度調査結果の80%を維持	80 %	約80%を維持しており、計画目標を達成しています。
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。	80 %			
	(最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	イベントへの出展	3 回	3 回	3 回	左記の活動指標のとおり、目標数を達成しています。
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。	3 回		100.0 %	
	公共交通マップの作成及び更新	2 地区	3 地区	3 地区	
市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。	3 地区	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しており、順調と考えています。 活動指標においては、イベントへ出展して公共交通の利用促進を図る啓発活動を実施したり、昨年度作成した公共交通マップを更新し、転入者をはじめとする市民に配布することにより、公共交通の利用促進に寄与しています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>イベント出展では、参加者に景品を配布することにより、多くの方に集まっていただき、公共交通の大切さを伝えることができます。 公共交通マップは、民間の交通事業者が作成したマップも活用し、全区それぞれのマップを配布できるようにしています。</p>